

ライドシェアの実現に向けて（要望）

過疎地等における赤字ローカル線や路線バスの休廃止に伴う代替交通手段として、また、インバウンドの復活等による都市部や観光地における交通需要増大の受け皿として、地域公共交通であるタクシーの役割が大きくなっている。

一方、タクシー業界ではドライバーの約半数が65歳以上と高齢化が進み、コロナ前と比較して約2割減少するなど人手不足が進んでおり、全国的に深刻なタクシー不足に陥りかねない危険な状況にある。

こうした中、国においては、地域における移動手段の確保という深刻な社会課題に対応するため、規制改革推進会議において、「タクシー・バスの運転手確保、移動の円滑化」等について、年内に中間報告を取りまとめられると聞いている。

人口減少社会が進展する中、地域公共交通機関が住民の多様な価値観による自由な移動手段として安定的、継続的に役割を果たせるよう、現行制度の枠組みにとらわれることなく、抜本的な改革が必要である。

とりわけ、大阪では、1年半後に迫った2025年大阪・関西万博の開催期間中の約2,800万人にも及ぶ来場者による交通需要増大への対応が必要であり、新たな地域公共交通を担う仕組みづくりが喫緊の重要課題となっている。

このため、大阪府・大阪市では、目前に迫った大阪・関西万博への対応として、万博期間中のライドシェアの導入について、令和5年度中に設計案を策定する予定であり、下記の項目について強く要望する。

記

1. 地域公共交通の新たな担い手となるライドシェアの導入の検討にあたっては、過疎地だけでなく都市部等も含めた全国的なものにするとともに、新規事業者の参入、市場原理に基づくダイナミックプライシング等を可能とするなど、社会環境の変化や多様な価値観に対応できる持続可能性のある制度となるよう法整備を行うこと。
2. 大阪・関西万博の開催期間中の大阪府域を対象とするライドシェアについて、道路運送法第78条第3号に基づく速やかな導入を支援すること。

令和5年11月17日

デジタル行財政改革担当大臣
内閣府特命担当大臣（規制改革）
河野 太郎 様

大阪府知事 吉村 洋文
大阪市長 横山 英幸